

子ども元気復活交付金の交付可能額通知（第 4 回）について

「子ども元気復活交付金」（概要は参考 1 を参照）について、
本日、以下のとおり第 4 回の交付可能額を通知した。

1. 総額

8 市町村に対して国費約 14 億円（事業費約 27 億円）。
なお、市町村ごとの配分額は別添 1 を参照。

※ 計数は精査の結果、今後変動があり得る。

（参考）

これまでの交付可能額の総額 国費約 69 億円（事業費約 138 億円）

2. 主な事業（具体例は別添 2 を参照）

○学校・保育所・公園等の遊具の更新：26 ヶ所

○運動施設の整備等：5 ヶ所

○子育て定住支援賃貸住宅の整備：20 戸分

○事業箇所でのプレイリーダーの養成等：2 ヶ所

3. 今後の予定について

本日、第 5 回の計画募集を開始。

本件連絡先：

復興庁

原子力災害復興班 三井、島岡、三田村

TEL：03-5545-7315

市町村別の配分額

(単位:億円)

自治体名		第4回 配分額	遊具の 更新	運動 施設	公園	住宅	事業内容等について
1	福島市	3.23	○	○ ※		○	・子育て定住支援賃貸住宅の整備(20戸分・町庭坂地区) ・しのぶ台第2公園など公園10カ所における遊具の更新 ・信夫ヶ丘野球場の改修 ・プレイリーダー養成
2	郡山市	0.57	○				・エムポリウム幼稚園など私立幼稚園6カ所、鉄道弘済会郡山保育所など民間認定保育所2カ所における遊具の更新
3	いわき市	7.88	○	○			・北部地区における多目的運動場の整備 ・海竜の里センター(公園)における遊具の更新
4	相馬市	0.23	○				・高池前公園など公園3カ所における遊具の更新
5	南相馬市	0.49		※	○		・高見公園における広場整備 ・プレイリーダー育成
6	本宮市	0.27	○				・岩根小学校など市立小学校等3ヶ所、フォーシーズンしらさわ秋公園における遊具の更新
7	川俣町	0.53		○			・新中町地区子どもの屋内運動場の改修
8	西郷村	1.27		○			・甲子地区におけるこども運動広場の整備
計		14.48	1.61	9.94	0.48	2.45	

※ソフト事業

子ども元気復活交付金 今回の採択事例について

【福島市】ソフト事業・住宅事業について

【ソフト事業】

福島キッズプレイパーク事業

小学校、保育所・幼稚園から
広く参加者を募集

- 異年齢・異集団の子どもたちが、ともに遊び・運動することにより、思いやりの心や遊びの工夫などを身につける機会を提供
- 多様な仲間関係を通じて、自信や自立心を育成

将来的には、プレイリーダーとして養成された地域のボランティアも参画し、事業のスパイラルアップを目指す

- 「福島キッズプレイパーク事業」が、持続的な取組となるよう市民からプレイリーダーを担当するボランティアを募集。
- 応募された方々を対象に、子どもたちの遊び・運動への興味や関心を引き出すための「プレイリーダー」養成を実施



プレイリーダー養成のイメージ
(写真は本宮市における事例)

【子育て定住支援賃貸住宅】

- 福島市西部地区の複数個所に分散し、低層の集合住宅50戸程度を整備予定。
- 設計(第3回配分)に続き、今回の配分を受け、先行的に町庭坂地区の20戸分に着工
- 26年度着工、27年春の入居開始予定



整備
イメージ図

参考:これまでの採択状況

今回の配分を含めた、これまでの各事業の採択状況は以下のとおり。

○運動施設整備と一体的なプレイリーダー養成等の

ソフト事業(9箇所;福島市・南相馬市は今回配分)

(郡山市、本宮市、二本松市、田村市、須賀川市(2箇所)、
天栄村、福島市、南相馬市)

○子育て定住支援賃貸住宅 ;福島市における20戸の整備

○運動施設

・地域の運動施設36施設

(屋内運動施設16施設、屋外運動施設20施設)

・遊具の更新539箇所

子ども元気復活交付金

（福島再生加速化交付金（福島定住等緊急支援））

事業概要・目的

- 原発事故の影響により、子育て世帯を中心とした自主避難が続いており、人口の流出による地域活力の低下が懸念されている。
- また、子どもたちが十分に運動する機会が減少し、肥満傾向の拡大や体力の低下が見られるなど、地域において健全に子どもが育つ環境が損なわれている状況にある。
- そのため、公的な賃貸住宅の整備や子どもの運動機会の確保のための施設整備の早急な実施を支援することにより、子育て世帯が安心して定住できる環境を整え、地域の復興・再生を促進する。

資金の流れ



期待される効果

- 子どもを対象とした運動施設の整備や域外に避難している子育て世帯の帰還を支援する住宅供給を行うことにより、事業対象地域における定住環境の改善が進み、地域の活性化、さらにはその復興・再生が加速することが期待される。

事業イメージ・具体例

- （１）対象区域
原発事故の影響により人口が流出し、地域の復興に支障が生じていると認められる地域
- （２）事業メニュー
 - ①基幹事業
 - 【運動機会の確保に係る事業】
 - ・遊具の更新
 - ・地域スポーツ施設、水泳プール等の整備
 - ・都市公園における施設整備 等
 - 【住環境の整備のための事業】
 - ・公的な賃貸住宅等
（＝子育て定住支援賃貸住宅）整備費助成 等
 - ②効果促進事業
基幹事業と一体となって効果を増大するソフト施策等の事業（基幹事業の25%を上限とする）
 - ・子どもの運動や遊びの支援（イベント開催等）等
 - ・子育て定住支援賃貸住宅の駐車場整備
- （３）交付率

運動機会の確保に係る事業	1/2
子育て定住支援賃貸住宅の建設	2/3
子育て定住支援賃貸住宅の家賃の低廉化	45/100
効果促進事業	1/2